

改正後	現行
<p>社・介護職員等特定処遇改善加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(削る)</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p>	<p>社・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p><u>⑰ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取扱いについて</u> 報酬告示第2の8の福祉・介護職員等特定処遇改善加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p> <p>① 同行援護の対象者について 第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、移動障害の欄に係る点数が1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者</p> <p>② サービス内容 同行援護は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供（代筆・代読を含む。）するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものである。 なお、事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備する必要がある。</p> <p>③ 同行援護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて</p>

改正後	現行
<p>(四) <u>令和3年3月31日</u>において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業（「地域生活支援事業の実施について」（平成18年8月1日付け障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「地域生活支援事業通知」という。）の「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」をいう。）に従事し、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有する者（以下</p>	<p>(一) 同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程修了者を含む。）→「所定単位数」</p> <p>(二) 初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者であつて、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。→「所定単位数」</p> <p>(三) 厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）第10号に定める介護給付費等単位数表第10の1の注2の2の厚生労働大臣が定める従業者（厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科（国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規定（昭和55年厚生省告示第4号）第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。）の教科を修了した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者（以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)) →「所定単位数」</p> <p>(四) <u>平成30年3月31日</u>において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業（「地域生活支援事業の実施について」（平成18年8月1日付け障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「地域生活支援事業通知」という。）の「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」をいう。）に従事し、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有する者（以下</p>

改正後	現行
<p>「盲ろう者向け通訳・介助員」という。) → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>④ 盲ろう者の支援に対する加算の取扱いについて  盲ろう者向け通訳・介助員（都道府県地域生活支援事業における「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」による研修の修了者等であって、<u>令和3年3月31日</u>時点で盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有しない者を含む。）が、①に規定する者のうち、聴覚障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第五号に掲げる身体障害者障害程度等級表の6級に相当する障害を有する者（以下「盲ろう者」という。）に対して同行援護を行った場合にあっては所定単位数の100分の25に相当する単位数を、所定単位数に加算する。なお、盲ろう者向け通訳・介助員が同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない場合は、本加算と③の(四)の減算を併せて算定する必要があることに留意すること。</p>	<p>「盲ろう者向け通訳・介助員」という。) → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>(五) 基礎研修課程修了者等であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者 → 「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</p> <p>④ 盲ろう者の支援に対する加算の取扱いについて  盲ろう者向け通訳・介助員（都道府県地域生活支援事業における「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」による研修の修了者等であって、<u>平成30年3月31日</u>時点で盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有しない者を含む。）が、①に規定する者のうち、聴覚障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第五号に掲げる身体障害者障害程度等級表の6級に相当する障害を有する者（以下「盲ろう者」という。）に対して同行援護を行った場合にあっては所定単位数の100分の25に相当する単位数を、所定単位数に加算する。なお、盲ろう者向け通訳・介助員が同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない場合は、本加算と③の(四)の減算を併せて算定する必要があることに留意すること。</p> <p>⑤ 2人の同行援護従業者による同行援護の取扱い等について  2人の同行援護従業者による同行援護について、それぞれの同行援護従業者が行う同行援護について所定単位数が算定される場合のうち、第546号告示の第1号イに該当する場合としては、移</p>

改正後	現 行
	<p>動中や外出先等において、体重が重い利用者に排泄介助等を提供する場合等が該当し、第1号ハに該当する場合としては、例えば、エレベーターのない建物の2階以上の居室等から歩行困難な利用者を移動や外出させる場合等が該当するものであること。したがって、単に安全確保のために深夜の時間帯に2人の同行援護従業者によるサービス提供を行った場合は、利用者側の希望により利用者や家族の同意を得て行った場合を除き、この取扱いは適用しない。</p> <p>⑥ 同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等又は盲ろう者向け通訳・介助員である場合の取扱いについて</p> <p>派遣された2人の同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等又は盲ろう者向け通訳・介助員で、1人がそれ以外のものである場合について、基礎研修課程修了者等又は盲ろう者向け通訳・介助員が派遣される場合の単位数を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定する。</p> <p>⑦ 同行援護の所要時間について</p> <p>1日に同行援護を複数回算定する場合にあっては、概ね2時間以上の間隔を空けなければならないものとする。居宅介護等の別のサービス類型を使う場合は、間隔が2時間未満の場合もあり得るが、短時間のサービスを組み合わせることにより高い単価を複数回算定することは適当ではないことから、同行援護の利用の間隔が2時間未満の場合は、前後の同行援護を1回として算定する。なお、身体の状態等により、やむを得ず短時間の間隔で短時間のサービス提供を行わなければならない場合や、別の事業者の提供する同行援護</p>

改正後	現 行
	<p>との間隔が2時間未満である場合はこの限りではない。</p> <p>⑧ 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについて  早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。</p> <p>ただし、基準額の最小単位（最初の30分とする。）までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること（サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること。）。また、基準額の最小単位以降の30分単位の中で時間帯がまたがる場合には、当該30分の開始時刻が属する時間帯により算定すること（当該30分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、当該30分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること。）。</p> <p>なお、土日祝日等におけるサービス提供を行った場合であっても、土日祝日等を想定した加算はないこと。</p> <p>⑨ 特定事業所加算の取扱いについて  報酬告示第3の注7の特定事業所加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 特別地域加算の取扱いについて  報酬告示第3の注8の特別地域加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑪ 緊急時対応加算の取扱いについて  報酬告示第3の注9の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰</p>

改正後	現 行
<p>⑮ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取扱いについて 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。 (削る)</p> <p>(4) 行動援護サービス費</p>	<p>の規定を準用する。</p> <p>⑫ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第3の2の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑬ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第3の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑲の規定を準用する。</p> <p>⑭ その他 2の(1)の①及び②、③の(二)及び(三)の規定は、同行援護サービス費について準用する。</p> <p>⑮ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p><u>⑯ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取扱いについて</u> <u>報酬告示第3の7の福祉・介護職員等特定処遇改善加算については、2の(1)の㉒の規定を準用する。</u></p> <p>(4) 行動援護サービス費 ① 行動援護の対象者について 区分3以上に該当する者であって、第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上(障害児にあつては、これに相当する支援の度合)である者</p>